

平成30年6月12日

株 主 各 位

東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号
犬塚ビル1階

イメージ情報開発株式会社

代表取締役社長 代 永 衛

第43回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第43回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成30年6月27日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号
犬塚ビル1階
イメージ情報開発株式会社 本社会議室 |

- | | |
|-----------------|---|
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第43期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第43期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) 計算書類報告の件 |
|-----------------|---|

決 議 事 項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役4名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.image-inf.co.jp>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業の業績確保、拡大に向けてIT投資に積極的な取り組みがみられますが、利益率の低迷は依然続いております。

当社はグループの多角化に取り組むため、持株会社への移行を行い、機動的な事業再編や柔軟性の確保ならびに各事業の責任と権限を明確にすることで、当社グループ全体の企業価値の最大化を目指し、平成29年10月2日に新設会社分割を行いイメージ情報システム株式会社を新設し、加えて平成29年10月20日にスポーツ全体のIT化促進を主な事業とするエクストップエスオー株式会社(現株式会社アイデポルテ)の第三者割当増資を引き受け、子会社化いたしました。

このような環境の中、当連結会計年度において、グループ企業間の連携及び開発スキルの向上と外部人材リソースの活用等を実施し、売上高は815,110千円(前期比1.3%増)となりました。

利益面におきましては、売上原価率がやや改善し、加えて販売費及び一般管理費の圧縮に努め、営業利益は4,434千円(前期は営業損失49,139千円)となりました。経常利益は5,576千円(前期は経常損失42,632千円)となりましたが、株式会社北栄への債権に対して貸倒引当金315,125千円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は320,302千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失255,123千円)となりました。

このような状況において、当社グループは、これまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、先進的マーケティングソリューションの提供等によるプラットフォームビジネスへの構築により、新たなサービスの創造とマーケットの開拓、さらに新たな異業種企業との提携による収益創出事業の展開を図ってまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンサルティング／設計／構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計、開発の業務受託等につきましては、平成29年10月20日に株式会社アイデポルテを連結子会社化したことに加え、外部人材リソースを活用した受注案件の獲得に努め、売上高は510,212千円(前期比26.8%増)、セグメント利益は31,658千円(前期比14.4%減)となりました。

〔運用／保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前期からの継続した受注とセキュリティ関連システムの運用商品が堅調に推移したことにより、売上高は102,413千円(前期比1.9%増)、セグメント利益は33,841千円(前期比286.4%増)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、連結子会社である株式会社ヴァージンメディカルが化粧品販売事業を再開しましたが、前連結会計年度に計上した大手取引先の大型サーバの入替受注が終了したことなどにより、売上高は32,711千円(前期比74.0%減)となり、セグメント損失は1,772千円(前期はセグメント損失19,333千円)となりました。

〔BPO／サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済等各種サービスの提供につきましては、継続的な取引による売上を確保し、売上高は169,772千円(前期比3.3%減)、セグメント利益は35,770千円(前期比75.5%増)となりました。

セグメント別の売上高・生産高・受注高の状況

セグメント	売上高(千円)	生産高(千円)	受注高(千円)
コンサルティング/設計/構築	510,212	511,646	536,351
運用 / 保守	102,413	102,413	133,532
商品販売	32,711	32,711	32,711
BPO/サービス	169,772	169,772	169,772
合計	815,110	816,544	872,368

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は6,668千円であります。

(3) 資金調達の状況

当社グループの当連結会計年度の資金調達については、金融機関からの借入れを行い、当連結会計年度末現在における連結有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ11,373千円増加し、51,374千円となりました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「変革を求める企業・団体に対し、先進的ITを駆使した独創的サービスや機能の提供を通じ社会に貢献する」を理念に掲げ、長期にわたり金融・製造業等企業や大手商店街、商工会議所を通じた地域の活性化に努めてまいりました。

激動する経済社会の下、顧客企業に対する「先進的ビジネスモデルの提供」を目的に既存の中核技術をベースに他分野の知識や技術を組み合わせた多岐にわたるビジネスの「プラットフォーム」の構築に着手しました。

当社グループは、ヒト/モノ/カネ/情報をネットワーク化し、組織やサービスを束ね、顧客企業と共に永続的成長を目指した「プラットフォームビジネス」を最大の経営テーマとしております。

当社グループは、平成29年10月に会社分割による持株会社体制への移行により、事業の多角化を推進し、機動的な事業再編や柔軟性を確保しました。

また、平成29年10月にスポーツ分野におけるシステム構築を主な事業とするエクストップエスオー株式会社（現株式会社アイデポルテ）の株式を取得し連結子会社化いたしました。

今後とも、情報サービス業界において求められている高付加価値のサービスを提供すべく、関連会社及び提携企業との連携強化によるプラットフォームビジネスへの深耕を図ってまいります。

当第43期におきましては、誠に遺憾ながら無配となりましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、株主の皆様のご期待に応えられるように業績の回復に努めてまいりますので、今後とも何卒一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	第40期 (平成27年3月期)	第41期 (平成28年3月期)	第42期 (平成29年3月期)	第43期 (当連結会計年度) (平成30年3月期)
売 上 高 (千円)	839,188	1,253,195	804,286	815,110
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△178,907	62,802	△42,632	5,576
親会社株主に帰 属する当期純利 益又は当期純損 失 (△) (千円)	△76,706	37,421	△255,123	△320,302
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	△46.03	22.46	△153.10	△191.95
総 資 産 (千円)	921,408	983,078	662,160	387,122
純 資 産 (千円)	594,078	641,107	386,015	73,309

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	第40期 (平成27年3月期)	第41期 (平成28年3月期)	第42期 (平成29年3月期)	第43期 (当事業年度) (平成30年3月期)
売 上 高 (千円)	609,350	1,090,196	734,043	489,236
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△49,906	73,728	△39,411	△4,038
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△30,165	29,553	△251,593	△319,694
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	△18.10	17.74	△150.98	△191.59
総 資 産 (千円)	858,603	943,064	625,301	257,599
純 資 産 (千円)	597,766	626,964	375,402	54,126

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②親会社等との取引に関する事項

当社代表取締役社長代永衛氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等に該当しております。

当社は、親会社等に資金の貸付を行っておりますが、当該取引に関しましては、市場金利を勘案して貸付金利を決定しております。

また、親会社等より資金の借入を行っておりますが、利息の支払いは行っておりません。

さらに、親会社等より銀行借入に対する債務保証を受け入れておりますが、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

加えて、親会社等に新株予約権を発行しておりますが、発行条件については第三者機関の算定を受けて決定しております。

当社の取締役会は、上記記載の親会社等との取引は当社の利益を害さないものと判断しております。

③重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
イメージ情報システム株式会社(注)1	30百万円	100.0%	システム設計/構築 運用/保守事業 商品販売事業 BP0/サービス事業
株式会社ヴァージン メディカル(注)2	90百万円	100.0%	BP0/サービス事業 商品販売事業
株式会社アイデポルテ (注)3	54百万円	50.0%	システム設計/構築 BP0/サービス事業

- (注) 1. 平成29年10月2日に新設会社分割によりイメージ情報システム株式会社を設立いたしました。なお、同社は平成30年4月20日に新株発行による増資を行い、当社はその一部を引き受け、資本金は70百万円、当社の出資比率は64.3%となっています。
2. 株式会社ヴァージンメディカルは、平成29年8月14日にイクオス株式会社から商号変更を行いました。
3. 平成29年10月20日にエクストップエスオー株式会社の第三者割当増資を引き受け出資比率は50.0%となり、同社を連結子会社といたしました。また、同社は平成29年11月1日に株式会社アイデポルテに商号変更を行いました。

(7) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

事業内容

当社グループは、当社、連結子会社3社（イメージ情報システム株式会社、株式会社ヴァージンメディカル、株式会社アイデポルテ）の計4社で構成されており、業務改革や課題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステムの設計構築・運用保守・業務アウトソーシング等の総合的なサービスを提供しております。

特定のメーカーやパッケージソフト等に依存せず、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現、ワンストップでの総合的なサービス提供を特徴としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

コンサルティング／設計／構築事業

当事業においては、主にIT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主にイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。スポーツ関連開発は株式会社アイデポルテが、その他のシステム設計等については当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

運用／保守事業

当事業においては、主にコンサルティング／設計／構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守業務を受託しております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

商品販売事業

当事業においては、情報通信機器、ソフトウェアの仕入／販売、自社開発のパッケージソフトウェアの製造／販売及び化粧品の販売を行っております。化粧品の販売については株式会社ヴァージンメディカルが、その他の販売については当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

BPO／サービス事業

当事業においては、決済処理業務や会員管理業務等を受託しております。医療モールの受託については株式会社ヴァージンメディカルが、スポーツ関連サービスは株式会社アイデポルテが、その他のサービスや業務受託については当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

(8) 主要な営業所（平成30年3月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	東京都千代田区

② 子会社

会 社 名	所 在 地
イメージ情報システム株式会社	東京都千代田区
株式会社ヴァージンメディカル	東京都中央区
株 式 会 社 ア イ デ ポ ル テ	東京都港区

(9) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	56〔2〕名	前連結会計年度末比増減	2名減
平均年齢	41.0歳	平均勤続年数	12.2年

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	55〔2〕名	前事業年度末比増減	3名減
平均年齢	41.0歳	平均勤続年数	12.2年

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員であります。

(10) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社八千代銀行	33,320千円
興産信用金庫	18,054千円

- (注) 株式会社八千代銀行は、株式会社東京都民銀行、株式会社新銀行東京と合併して、平成30年5月1日付で株式会社きらぼし銀行に商号変更しています。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 7,120,000株
② 発行済株式の総数 1,780,000株
(自己株式113,729株を含む。)
③ 当事業年度末の株主数 461名
④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
株式会社イメージ企画	612,000株	36.73%
株式会社N B I	270,000株	16.20%
代 永 衛	240,000株	14.40%
長 峰 貴 博	40,000株	2.40%
第一生命保険株式会社	40,000株	2.40%
代 永 英 子	29,000株	1.74%
岡 田 秀 一	24,900株	1.49%
中 根 近 雄	24,000株	1.44%
沖電気工業株式会社	20,000株	1.20%
イメージ情報開発従業員持株会	19,400株	1.16%

- (注) 1. 当社は、自己株式を113,729株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権に関する事項

平成30年2月27日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

新株予約権の総数	3,500個
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式 350,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり845円
新株予約権の払込期日	平成30年3月15日
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株につき 860円
新株予約権の行使期間	平成30年3月15日から平成32年3月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	1. 増加する資本金の額は、2分の1の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 2. 増加する資本準備金の額は前項に定める増加する資本金の額を減じたものとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が行使できる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。
割当先	第三者割当の方法により、発行した新株予約権の総数を当社代表取締役代永衛氏に割当てた。

3. 当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	代 永 衛	株式会社ヴァージンメディカル 取締役 株式会社アイデボルテ取締役 株式会社ブイエムシー取締役
取締役	佐 藤 将 夫	経営管理室長 イメージ情報システム株式会社 取締役 株式会社ヴァージンメディカル 監査役 株式会社北栄取締役
取締役	片 柳 依 久	イメージ情報システム株式会社 代表取締役
取締役	長 峰 貴 博	株式会社アイデボルテ代表取締役 株式会社エヌツー代表取締役
常勤監査役	陣野原 博 幸	イメージ情報システム株式会社 監査役
監査役	鹿 野 裕 司	株式会社デジタルコンセプト 代表取締役
監査役	日 原 仰 起	株式会社SHIPP代表取締役 ドリコス株式会社取締役

- (注) 1. 監査役鹿野裕司及び日原仰起の両氏は社外監査役であります。
 2. 監査役鹿野裕司氏及び日原仰起氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の額
取 締 役 (内、社外取締役)	5名 (1名)	20,400千円 (150千円)
監 査 役 (内、社外監査役)	5名 (4名)	5,004千円 (1,200千円)
合 計 (内、社外役員)	10名 (5名)	25,404千円 (1,350千円)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成13年5月25日開催の第26回定時株主総会において年額100,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 2. 監査役の報酬限度額は、平成13年5月25日開催の第26回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外監査役	鹿野 裕 司	平成29年6月28日就任後、当事業年度中に開催された取締役会18回のうち13回、監査役会10回のうち10回出席し、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識等を活かし、取締役会において、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また監査役会において、豊富な経験と高い見識に基づき適宜、必要な発言を行っております。
社外監査役	日 原 仰 起	平成29年6月28日就任後、当事業年度中に開催された取締役会18回のうち13回、監査役会10回のうち10回出席し、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識等を活かし、取締役会において、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また監査役会において、豊富な経験と高い見識に基づき適宜、必要な発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び各社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任について、その賠償責任を法令の定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

アスカ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬	10,000千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	10,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定することができる旨の規定を定款第42条に設けておりますが、会計監査人との責任限定契約は締結しておりません。

(6) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

(金融庁が平成29年9月22日付発表した処分の内容の概要)

1. 処分対象 アスカ監査法人
2. 処分内容 契約の新規の締結に関する業務停止 3カ月
(平成29年9月25日から同年12月24日まで)
3. 処分理由 他社の財務書類の監査において、2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重要な虚偽がないものとして証明した。

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備に関して、取締役会決議において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を次のとおり決議しております。

①当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、取締役及び使用人が法令・定款をはじめ社内規程・社会規範を尊重する行動ができるよう、「企業行動基準」を定めるものいたします。

ロ. コンプライアンス統括責任者を任命した「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組みに関する事項、啓発教育及びコンプライアンス上の問題等を審議し、その結果を取締役に適時報告いたします。

ハ. 当社の事業活動又は取締役及び従業員に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合は、速やかに社内に設置する窓口に通報・相談するシステムとして「ホットライン」を整備いたします。

②当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・安全かつ検索及び閲覧可能な状態で保存、管理いたします。

③当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 企業活動の持続的発展を脅かすリスクに対処するため、社長を委員長とする、「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理規程」を定め同規程に基づき、全社的なリスク管理体制を構築するとともに、その活動内容を取締役に適時報告いたします。

ロ. 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止する危機管理体制を整えるものいたします。

④当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 将来の事業環境を見据えた経営方針のもと中期経営計画及び年度計画を策定し、全社的な目標を掲げ、その達成と重点事項の推進に向けて職務を執行いたします。

ロ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として「取締役会」を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催いたします。

ハ、取締役、監査役及び各部門長で構成する「経営会議」を毎月1回開催し、経営状況の把握を容易にし、各部門間での情報の共有を図ります。また、経営に関する重要事項において討議し、その審議を経て「取締役会」で執行決定を行います。

ニ、取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」において定め実行いたします。

⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ、当社は経営管理部門関連事業グループを置き、社内規則に従い子会社を指導いたします。

ロ、当社は、子会社の取締役の職務執行を監視・監督いたします。

ハ、監査役は、子会社に対して必要に応じて業務の状況について報告を求め、子会社の業務の適正性を監視いたします。

ニ、子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質等を踏まえ、自立的に内部統制システムを整備することを基本といたします。

⑥当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は現在のところ監査役の職務を補助すべき専任部門・スタッフは置いておりませんが、監査役会又は、監査役から求められた場合には、監査役会又は、監査役と協議のうえで決定いたします。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前号の実施のため、監査役会又は、監査役の職務を補助すべき専任部門・スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮・命令下で職務を遂行する体制を確保するとともに、人事評価、異動、懲戒処分は、監査役会又は、監査役の同意を得なければならないものとしております。

⑧当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

イ、当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について、「取締役会」「経営会議」「子会社報告会」にて定期的に報告いたします。

ロ、当社及び子会社の取締役及び使用人は、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った場合

は、遅滞なく当社の監査役に報告いたします。

ハ．前項に関わらず、当社の監査役は必要に応じて、当社及び子会社の取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものいたします。

⑨前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の報告者に対する秘密厳守及び不利益な処遇のないことを保証しています。

⑩当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役が職務の執行において生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他当該職務について生ずる費用又は債務の処理は、監査役からの申請に基づき適切に行うことといたします。

⑪その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．当社の監査役による「監査役会」を毎月1回以上開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や監査役間での経営情報の共有化等監査の充実を図ります。

ロ．当社の監査役は、監査の実施にあたり、監査役独自に収集した業務執行の状況を踏まえつつ、内部監査室、会計監査人とも情報交換に努め、相互に連携し、監査の実効性を確保いたします。また、必要に応じ自らの判断で、弁護士、その他外部アドバイザーを活用するものいたします。

⑫反社会的勢力との関係遮断のための基本的な考え方とその整備状況

イ．当社は、反社会的勢力に対して屈することなく法律に則して対応いたします。社会的正義を実践するために社内規程等を定め、毅然とした態度で反社会的勢力との関係を遮断いたします。

ロ．反社会的勢力に対する対応を統括する部署を設け、関係行政機関や外部専門機関等から情報収集に努めます。社内に向けて対応方法等の周知をはかり、社内関係部門、関係行政機関及び外部専門機関等と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を整備いたします。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループでは、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づいて、内部統制システムの整備とその適切な運用に努めております。主な運用状況は以下のとおりです。

①コンプライアンス

当社グループでは全役職者に対し、コンプライアンス違反の早期発見及び未然防止を目的に、定期的にコンプライアンス研修会を実施しております。また、コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス体制の整備、維持に努めております。

②リスク管理

当社グループでは、半期に一度、内部監査室が内部統制監査を実施しており、リスクのレビューを行い、企業経営に重大な影響を与えるリスクの選定と必要な対策について検討し、リスク管理委員会への報告等により、情報の共有を行いました。

③監査役監査体制

当社の各監査役が監査計画に基づき、当社グループの監査を実施しました。また、監査役会（当期中に13回開催）のほか、内部監査室及び会計監査人とも監査結果の報告等を定期的に行い、相互連携を図りました。さらに、取締役会に出席して助言を行うことにより、監査の実効性向上に努めました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                | 負 債 の 部                  |                |
|--------------------|----------------|--------------------------|----------------|
| 科 目                | 金 額            | 科 目                      | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>239,112</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>156,560</b> |
| 現金及び預金             | 94,838         | 買 掛 金                    | 31,768         |
| 受取手形及び売掛金          | 104,436        | 短 期 借 入 金                | 10,000         |
| 商 品                | 2,912          | 1年内返済予定の長期借入金            | 23,376         |
| 仕 掛 品              | 1,881          | 未 払 金                    | 23,145         |
| 貯 蔵 品              | 484            | 未払法人税等                   | 10,924         |
| 前払費用               | 14,205         | 賞与引当金                    | 19,855         |
| 短期貸付金              | 15,645         | そ の 他                    | 37,490         |
| そ の 他              | 5,601          | <b>固 定 負 債</b>           | <b>157,252</b> |
| 貸倒引当金              | △892           | 長 期 借 入 金                | 17,998         |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>148,009</b> | 退職給付に係る負債                | 124,138        |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>17,117</b>  | そ の 他                    | 15,116         |
| 建 物                | 8,392          | <b>負 債 合 計</b>           | <b>313,812</b> |
| 工具、器具及び備品          | 8,725          | <b>純 資 産 の 部</b>         |                |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>24,786</b>  | <b>株 主 資 本</b>           | <b>61,462</b>  |
| の れ ん              | 16,528         | 資 本 金                    | 467,050        |
| ソフトウェア             | 8,257          | 資 本 剰 余 金                | 13,415         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>106,105</b> | 利 益 剰 余 金                | △322,674       |
| 投資有価証券             | 62,684         | 自 己 株 式                  | △96,328        |
| 長期貸付金              | 411,662        | その他の包括利益累計額              | △289           |
| 長期未収入金             | 103,895        | その他有価証券評価差額金             | △289           |
| 敷金及び保証金            | 25,881         | <b>新 株 予 約 権</b>         | <b>2,957</b>   |
| 破産更生債権等            | 9,580          | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>     | <b>9,178</b>   |
| そ の 他              | 3,471          | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>73,309</b>  |
| 貸倒引当金              | △511,070       | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>387,122</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>387,122</b> |                          |                |

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金       | 額        |
|---------------------|---------|----------|
| 売 上 高               |         | 815,110  |
| 売 上 原 価             |         | 683,292  |
| 売 上 総 利 益           |         | 131,818  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |         | 127,384  |
| 営 業 利 益             |         | 4,434    |
| 営 業 外 収 益           |         |          |
| 受取利息及び配当金           | 950     |          |
| 助 成 金 収 入           | 2,363   |          |
| そ の 他               | 661     | 3,975    |
| 営 業 外 費 用           |         |          |
| 支 払 利 息             | 686     |          |
| 新株予約権発行費            | 800     |          |
| 保 険 解 約 損           | 1,005   |          |
| そ の 他               | 341     | 2,833    |
| 経 常 利 益             |         | 5,576    |
| 特 別 損 失             |         |          |
| 貸倒引当金繰入額            | 315,125 | 315,125  |
| 税金等調整前当期純損失(△)      |         | △309,549 |
| 法人税、住民税及び事業税        | 10,209  | 10,209   |
| 当 期 純 損 失 ( △ )     |         | △319,758 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益     |         | 543      |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)  |         | △320,302 |

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 |
| 当 期 首 残 高               | 467,050 | 519,527   | △504,755  |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |
| 欠 損 填 補                 | —       | △506,111  | 506,111   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)  | —       | —         | △320,302  |
| 自 己 株 式 の 取 得           | —       | —         | —         |
| 自 己 株 式 の 処 分           | —       | △3,727    | —         |
| 自己株式処分差損の振替             | —       | 3,727     | △3,727    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | —       | —         | —         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | △506,111  | 182,081   |
| 当 期 末 残 高               | 467,050 | 13,415    | △322,674  |

|                         | 株 主 資 本 |          | その他の包括利益<br>累計額<br>その他の有価証券<br>評価差額金 |
|-------------------------|---------|----------|--------------------------------------|
|                         | 自 己 株 式 | 株主資本合計   |                                      |
| 当 期 首 残 高               | △95,810 | 386,010  | 4                                    |
| 当 期 変 動 額               |         |          |                                      |
| 欠 損 填 補                 | —       | —        | —                                    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)  | —       | △320,302 | —                                    |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △34,245 | △34,245  | —                                    |
| 自 己 株 式 の 処 分           | 33,727  | 30,000   | —                                    |
| 自己株式処分差損の振替             | —       | —        | —                                    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | —       | —        | △293                                 |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △517    | △324,547 | △293                                 |
| 当 期 末 残 高               | △96,328 | 61,462   | △289                                 |

|                         | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計    |
|-------------------------|-------|---------|----------|
| 当 期 首 残 高               | —     | —       | 386,015  |
| 当 期 変 動 額               |       |         |          |
| 欠 損 填 補                 | —     | —       | —        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)  | —     | —       | △320,302 |
| 自 己 株 式 の 取 得           | —     | —       | △34,245  |
| 自 己 株 式 の 処 分           | —     | —       | 30,000   |
| 自己株式処分差損の振替             | —     | —       | —        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 2,957 | 9,178   | 11,842   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 2,957 | 9,178   | △312,705 |
| 当 期 末 残 高               | 2,957 | 9,178   | 73,309   |

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

## 連 結 注 記 表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

|          |                                                |
|----------|------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 3社                                             |
| 連結子会社の名称 | イメージ情報システム株式会社<br>株式会社ヴァージンメディカル<br>株式会社アイデポルテ |

##### (2) 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記

|          |                                                                                                                                                 |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結の範囲の変更 | 当連結会計年度において、会社分割により新たに「イメージ情報システム株式会社」を設立し、連結子会社として連結の範囲に含めております。<br>また、当連結会計年度において、「エクストップエスオー株式会社（現株式会社アイデポルテ）」の株式を取得し、連結子会社として連結の範囲に含めております。 |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

#### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

|         |                                                           |
|---------|-----------------------------------------------------------|
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
|---------|-----------------------------------------------------------|

|         |             |
|---------|-------------|
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
|---------|-------------|

###### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

|     |       |
|-----|-------|
| 商品  | 移動平均法 |
| 仕掛品 | 個別法   |
| 貯蔵品 | 移動平均法 |

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

### ②無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

### ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

### ②その他の工事

工事完成基準

## (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更に関する注記

### (連結貸借対照表)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金」は27,237千円であります。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未払金」は4,184千円であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

|        |          |
|--------|----------|
| 現金及び預金 | 10,000千円 |
|--------|----------|

#### (2) 担保に係る債務

|       |          |
|-------|----------|
| 短期借入金 | 10,000千円 |
|-------|----------|

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 89,623千円 |
|-------------------|----------|

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,780,000株 |
|------|------------|

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 350,000株 |
|------|----------|



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資本により調達し、余資は主に流動性・安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金は銀行借入等により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。また、貸付金は取引先企業等への貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

また、借入金には運転資金に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。

なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクが存在しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について営業担当及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の預金及び営業債権については、いずれも金額が少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、管理部門が適宜資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（注2をご参照ください）及び重要性が乏しいものについては、次表には含めておりません。

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)  | 差額(千円) |
|------------------|--------------------|---------|--------|
| (1)現金及び預金        | 94,838             | 94,838  | —      |
| (2)受取手形及び売掛金     | 104,436            |         |        |
| 貸倒引当金            | △574               |         |        |
| 受取手形及び売掛金（純額）    | 103,861            | 103,861 | —      |
| (3)短期貸付金         | 15,645             | 15,645  | —      |
| (4)長期貸付金         | 411,662            |         |        |
| 貸倒引当金            | △399,443           |         |        |
| 長期貸付金（純額）        | 12,218             | 12,218  | —      |
| (5)投資有価証券        |                    |         |        |
| その他有価証券          | 2,185              | 2,185   | —      |
| (6)長期未収入金        | 103,895            |         |        |
| 貸倒引当金            | △103,895           |         |        |
| 長期未収入金（純額）       | —                  | —       | —      |
| (7)破産更生債権等       | 9,580              |         |        |
| 貸倒引当金            | △7,770             |         |        |
| 破産更生債権等（純額）      | 1,810              | 1,810   | —      |
| 資 産 計            | 230,559            | 230,559 | —      |
| (1)買掛金           | 31,768             | 31,768  | —      |
| (2)短期借入金         | 10,000             | 10,000  | —      |
| (3)1年内返済予定の長期借入金 | 23,376             | 23,376  | —      |
| (4)未払金           | 23,145             | 23,145  | —      |
| (5)未払法人税等        | 10,924             | 10,924  | —      |
| (6)長期借入金         | 17,998             | 17,998  | —      |
| 負 債 計            | 117,212            | 117,212 | —      |

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金  
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金、(6)長期未収入金、(7)破産更生債権等

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(5)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、  
(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

注2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式60,498千円については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」に含めておりません。

敷金及び保証金については、市場価格がなく償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の表に含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

|                  |          |
|------------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額     | 36円71銭   |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | △191円95銭 |

## 重要な後発事象に関する注記

### (子会社の増資)

当社の連結子会社であるイメージ情報システム株式会社は、平成30年4月20日を払込期日として増資を実施いたしました。

#### (1) 増資の理由

運転資金の確保

#### (2) 増資する子会社の概要

①子会社名 イメージ情報システム株式会社

②増資前の資本金 30,000千円

③当社の出資比率 100%

#### (3) 増資の内容

①増資金額 40,000千円

②増資後の資本金 70,000千円

③割当先 同社代表取締役 片柳依久氏 25,000千円  
当社 15,000千円

④増資後の当社の出資比率 64.3%

## その他の注記

### (企業結合等関係)

#### (共通支配下の取引等)

##### 1. 取引の概要

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会において承認されました新設分割計画に基づき、平成29年10月2日付で当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。

#### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

ビジネス戦略の立案・コンサルティングおよび情報システムの設計・開発・保守事業等

#### (2) 企業結合日

平成29年10月2日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

#### (4) 結合後企業の名称

イメージ情報システム株式会社（当社の連結子会社）

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループが多岐にわたる事業多角化に取り組むなかで、持株会社への移行により、機動的な事業再編や柔軟性の確保、グループガバナンスの強化ならびに各事業の責任と権限を明確にすることで、当社グループ全体の企業価値の最大化を目指すためであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針10号）」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### （取得による企業結合）

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：エクストップエスオー株式会社  
事業の内容：スポーツ・オペレーション事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

エクストップエスオー株式会社は、大型スポーツイベントや国内有数の老舗スポーツクラブの会員組織の運営をおこなうほか、スポーツ全体のIT化促進に取り組んでおり、同社の経営資源を有効活用することで、スポーツ界で起きているIT革命を当社グループの新しい中核事業に据えるためであります。

##### (3) 企業結合日

平成29年10月20日

##### (4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式取得

##### (5) 企業結合後の名称

株式会社アイデポルテに名称を変更しております。

##### (6) 取得した議決権比率

50%

##### (7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したこと等により、実質的に支配すると認められるためであります。

## 2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 27,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

18,365千円

##### (2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

##### (3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

# 貸 借 対 照 表

(平成30年 3 月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                | 負 債 の 部          |                 |
|--------------------|----------------|------------------|-----------------|
| 科 目                | 金 額            | 科 目              | 金 額             |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>106,585</b> | <b>流 動 負 債</b>   | <b>61,337</b>   |
| 現金及び預金             | 76,374         | 買 掛 金            | 1,219           |
| 売 掛 金              | 8,779          | 短 期 借 入 金        | 10,000          |
| 貯 蔵 品              | 286            | 1年内返済予定の長期借入金    | 23,376          |
| 前 払 費 用            | 7,652          | 未 払 金            | 9,593           |
| 短 期 貸 付 金          | 4,245          | 未 払 費 用          | 1,413           |
| 関係会社立替金            | 6,172          | 未払法人税等           | 1,199           |
| そ の 他              | 3,179          | 前 受 金            | 3,546           |
| 貸倒引当金              | △105           | 賞与引当金            | 6,702           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>151,014</b> | そ の 他            | 4,285           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>10,497</b>  | <b>固 定 負 債</b>   | <b>142,136</b>  |
| 建 物                | 2,192          | 長 期 借 入 金        | 17,998          |
| 工具、器具及び備品          | 8,305          | 退職給付引当金          | 124,138         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>3,911</b>   | <b>負 債 合 計</b>   | <b>203,473</b>  |
| ソフトウェア             | 3,911          | <b>純 資 産 の 部</b> |                 |
| 投資その他の資産           | 136,606        | <b>株 主 資 本</b>   | <b>51,457</b>   |
| 投資有価証券             | 62,684         | 資 本 金            | 467,050         |
| 関係会社株式             | 57,000         | 資 本 剰 余 金        | 4,158           |
| 長 期 貸 付 金          | 405,748        | 資 本 準 備 金        | 4,158           |
| 関係会社長期貸付金          | 177,950        | <b>利 益 剰 余 金</b> | <b>△323,422</b> |
| 長 期 未 収 入 金        | 103,895        | 利 益 準 備 金        | 2,000           |
| 破産更生債権等            | 9,580          | その他利益剰余金         | △325,422        |
| そ の 他              | 8,774          | 繰越利益剰余金          | △325,422        |
| 貸倒引当金              | △689,026       | <b>自 己 株 式</b>   | <b>△96,328</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>257,599</b> | 評価・換算差額等         | △289            |
|                    |                | その他有価証券評価差額金     | △289            |
|                    |                | <b>新 株 予 約 権</b> | <b>2,957</b>    |
|                    |                | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>54,126</b>   |
|                    |                | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>257,599</b>  |

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額        |
|-----------------------|---------|----------|
| 売 上 高                 |         | 489,236  |
| 売 上 原 価               |         | 404,325  |
| 売 上 総 利 益             |         | 84,910   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 99,996   |
| 営 業 損 失 ( △ )         |         | △15,086  |
| 営 業 外 収 益             |         |          |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 710     |          |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 9,941   |          |
| 助 成 金 収 入             | 2,363   |          |
| そ の 他                 | 531     | 13,545   |
| 営 業 外 費 用             |         |          |
| 支 払 利 息               | 686     |          |
| 新 株 予 約 権 発 行 費       | 800     |          |
| 保 険 解 約 損             | 1,005   |          |
| そ の 他                 | 6       | 2,498    |
| 経 常 損 失 ( △ )         |         | △4,038   |
| 特 別 損 失               |         |          |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 315,125 | 315,125  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ ) |         | △319,164 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 530     | 530      |
| 当 期 純 損 失 ( △ )       |         | △319,694 |

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |           |                 |               |
|--------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               |
|                          |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高                | 467,050 | 510,270   | —               | 510,270       |
| 当 期 変 動 額                |         |           |                 |               |
| 準備金から剰余金への振替             |         | △506,111  | 506,111         | —             |
| 欠 損 填 補                  | —       |           | △506,111        | △506,111      |
| 当期純損失 (△)                | —       | —         | —               | —             |
| 自己株式の取得                  | —       | —         | —               | —             |
| 自己株式の処分                  | —       | —         | △3,727          | △3,727        |
| 自己株式処分差損の振替              | —       | —         | 3,727           | 3,727         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | —       | —         | —               | —             |
| 当 期 変 動 額 合 計            | —       | △506,111  | —               | △506,111      |
| 当 期 末 残 高                | 467,050 | 4,158     | —               | 4,158         |

|                          | 株 主 資 本   |                            |               |         |          |
|--------------------------|-----------|----------------------------|---------------|---------|----------|
|                          | 利 益 剰 余 金 |                            |               | 自己株式    | 株主資本合計   |
|                          | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>繰越利益剰余金 | 利 益 剰 余 金 合 計 |         |          |
| 当 期 首 残 高                | 2,000     | △508,111                   | △506,111      | △95,810 | 375,398  |
| 当 期 変 動 額                |           |                            |               |         |          |
| 準備金から剰余金への振替             | —         | —                          | —             | —       | —        |
| 欠 損 填 補                  | —         | 506,111                    | 506,111       | —       | —        |
| 当期純損失 (△)                | —         | △319,694                   | △319,694      | —       | △319,694 |
| 自己株式の取得                  | —         | —                          | —             | △34,245 | △34,245  |
| 自己株式の処分                  | —         | —                          | —             | 33,727  | 30,000   |
| 自己株式処分差損の振替              | —         | △3,727                     | △3,727        | —       | —        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | —         | —                          | —             | —       | —        |
| 当 期 変 動 額 合 計            | —         | 182,688                    | 182,688       | △517    | △323,940 |
| 当 期 末 残 高                | 2,000     | △325,422                   | △323,422      | △96,328 | 51,457   |

|                          | 評 価 ・ 換 算 差 額<br>等      | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|-------------------------|-----------|-----------|
|                          | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 |           |           |
| 当 期 首 残 高                | 4                       | —         | 375,402   |
| 当 期 変 動 額                |                         |           |           |
| 準備金から剰余金への振替             | —                       | —         | —         |
| 欠 損 填 補                  | —                       | —         | —         |
| 当期純損失 (△)                | —                       | —         | △319,694  |
| 自己株式の取得                  | —                       | —         | △34,245   |
| 自己株式の処分                  | —                       | —         | 30,000    |
| 自己株式処分差損の振替              | —                       | —         | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | △293                    | 2,957     | 2,664     |
| 当 期 変 動 額 合 計            | △293                    | 2,957     | △321,276  |
| 当 期 末 残 高                | △289                    | 2,957     | 54,126    |

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。



## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

|       |             |
|-------|-------------|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
|-------|-------------|

|         |  |
|---------|--|
| その他有価証券 |  |
|---------|--|

|         |                                                           |
|---------|-----------------------------------------------------------|
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
|---------|-----------------------------------------------------------|

|         |             |
|---------|-------------|
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
|---------|-------------|

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

|    |       |
|----|-------|
| 商品 | 移動平均法 |
|----|-------|

|     |     |
|-----|-----|
| 仕掛品 | 個別法 |
|-----|-----|

|     |       |
|-----|-------|
| 貯蔵品 | 移動平均法 |
|-----|-------|

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|    |       |
|----|-------|
| 建物 | 3～15年 |
|----|-------|

|           |       |
|-----------|-------|
| 工具、器具及び備品 | 3～20年 |
|-----------|-------|

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

##### (2) 無形固定資産

|             |                           |
|-------------|---------------------------|
| 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 |
|-------------|---------------------------|

### 3. 引当金の計上基準

- |             |                                                                                             |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金   | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。                                            |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。                                          |

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事  
工事完成基準

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

- |                |          |
|----------------|----------|
| (1) 担保に供している資産 |          |
| 現金及び預金         | 10,000千円 |
| (2) 担保に係る債務    |          |
| 短期借入金          | 10,000千円 |

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 77,811千円 |
|-------------------|----------|

#### 3. 偶発債務

子会社の株式会社ヴァージンメディカルを被保証人とし、事業用不動産物件の賃貸借契約について、賃貸人に対して当該契約に関する一切の債務を連帯保証しております。

#### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

|                |           |
|----------------|-----------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 9,952千円   |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 177,950千円 |

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 16,000千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 113,729株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|           |    |            |
|-----------|----|------------|
| 賞与引当金     |    | 2,052千円    |
| 投資有価証券評価損 |    | 24,052千円   |
| 関係会社株式評価損 |    | 30,160千円   |
| 退職給付引当金   |    | 38,011千円   |
| 貸倒引当金     |    | 211,012千円  |
| 繰越欠損金     |    | 62,957千円   |
| その他       |    | 1,213千円    |
| 繰延税金資産    | 小計 | 369,458千円  |
| 評価性引当額    |    | △369,458千円 |
| 繰延税金資産    | 合計 | －千円        |

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 関連会社等

| 種 類 | 会社等の名称                     | 議 決 権 等<br>の所有(被<br>所有)割合 | 関連当事者<br>との 関係 | 取引の内容                    | 取引金額<br>(千円) | 科 目                   | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-----|----------------------------|---------------------------|----------------|--------------------------|--------------|-----------------------|-----------------|
| 子会社 | イメージ<br>情報シス<br>テム株式<br>会社 | 所 有<br>直 接<br>100.0%      | 役員の兼任3名        | 出資の引受<br>(注1)            | 30,000       | —                     | —               |
|     |                            |                           |                | 人件費及び経費<br>の立替<br>(注2)   | 72,333       | 関係会社<br>立替金           | 6,172           |
|     |                            |                           |                | 経営指導料<br>の受領<br>(注3)     | 16,000       | 売掛金                   | 3,780           |
|     |                            |                           |                | 分割承継<br>資産<br>(注4)       | 88,077       | —                     | —               |
|     |                            |                           |                | 分割承継<br>負債<br>(注4)       | 58,077       | —                     | —               |
| 子会社 | 株式会社<br>ヴァージ<br>ンメディ<br>カル | 所 有<br>直 接<br>100.0%      | 役員の兼任2名        | 資金の回収                    | 10,000       | 関係会社<br>長期貸付金<br>(注5) | 177,950         |
|     |                            |                           |                | 貸借契約に<br>対する連帯保証<br>(注6) | —            | —                     | —               |
| 子会社 | 株式会社<br>アイデポ<br>ルテ         | 所 有<br>直 接<br>50.0%       | 役員の兼任2名        | 増資の引受<br>(注7)            | 27,000       | —                     | —               |

### 2. 役員

| 種 類 | 氏 名     | 議 決 権 等<br>の所有(被<br>所有)割合 | 関連当事者<br>との 関係 | 取引の内容                     | 取引金額<br>(千円) | 科 目 | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-----|---------|---------------------------|----------------|---------------------------|--------------|-----|-----------------|
| 役 員 | 代 永 衛   | 被 所 有<br>14.4%            | 当 社<br>代表取締役   | 資金の貸付<br>(注8)             | 20,000       | —   | —               |
|     |         |                           |                | 資金の回収                     | 20,000       | —   | —               |
|     |         |                           |                | 資金の借入<br>(注9)             | 15,000       | —   | —               |
|     |         |                           |                | 資金の返済                     | 15,000       | —   | —               |
|     |         |                           |                | 銀行借入に<br>対する連帯保証<br>(注10) | 41,374       | —   | —               |
|     |         |                           |                | 新株予約権の<br>発行<br>(注11)     | 2,957        | —   | —               |
| 役 員 | 長 峰 貴 博 | 被 所 有<br>2.4%             | 当 社<br>取 締 役   | 自己株式<br>の処分<br>(注12)      | 30,000       | —   | —               |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 出資の引受は、会社分割により当社が出資の引き受けを行ったものであります。

(注2) 人件費及び経費の立替は、実際の発生額によっております。

- (注3) 経営指導料については、経営規模や業績等を総合的に勘案し、合理的に決定しております。
- (注4) 分割承継資産及び分割承継負債は、適正な帳簿価額により譲渡しております。
- (注5) 株式会社ヴァージンメディカルに対する関係会社長期貸付金について全額貸倒引当金を計上しております。
- (注6) 株式会社ヴァージンメディカルの事業用不動産物件の賃貸借契約に対して連帯保証を行っております。
- (注7) 増資の引受は、第三者割当増資を引き受けたものであります。
- (注8) 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付金利を決定しております。
- (注9) 資金の借入については、無利息であります。
- (注10) 当社は、銀行借入に対して、代表取締役社長代永衛より債務保証を受け入れております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、期末の借入残高を記載しております。
- (注11) 第1回新株予約権を発行したものであり、発行条件については第三者機関からの算定意見に基づいて決定しております。
- (注12) 当社が行った自己株式の処分を1株750円で行なったものであります。

## 1株当たり情報に関する注記

- |                  |          |
|------------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額     | 30円71銭   |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | △191円59銭 |

## 重要な後発事象に関する注記

### (子会社の増資の引受)

当社は、平成30年4月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイメージ情報システム株式会社の増資を引き受けることを決議し、平成30年4月20日に払込が完了いたしました。

#### (1) 増資の理由

運転資金の確保

#### (2) 増資する子会社の概要

①子会社名 イメージ情報システム株式会社

②増資前の資本金 30,000千円

③当社の出資比率 100%

#### (3) 増資の内容

①増資金額 40,000千円

②増資後の資本金 70,000千円

|      |         |       |          |
|------|---------|-------|----------|
| ③割当先 | 同社代表取締役 | 片柳依久氏 | 25,000千円 |
|      | 当社      |       | 15,000千円 |

④増資後の当社の出資比率 64.3%

## その他の注記

### （企業結合等関係）

連結注記表の「その他の注記（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年 5月29日

イメージ情報開発株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 石渡 裕一郎 (印)  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 今井 修二 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イメージ情報開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、連結子会社であるイメージ情報システム株式会社は、平成30年4月20日を払込期日として増資を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年 5 月29日

イメージ情報開発株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 石渡 裕一郎 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 今井 修二 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イメージ情報開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成30年4月4日開催の取締役会において、連結子会社であるイメージ情報システム株式会社の増資を引き受けることを決議し、平成30年4月20日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人アスカ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人アスカ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月30日

イメージ情報開発株式会社 監査役会

常勤監査役 陣野原 博 幸 ㊞

社外監査役 鹿 野 裕 司 ㊞

社外監査役 日 原 仰 起 ㊞

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

当社は、平成29年10月2日に会社分割により持株会社に移行いたしました。平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会第3号議案「定款一部変更の件」が承認可決されましたが、持株会社としての活動の対象事業を制限することなく今後展開していく方針でありますので、定款第2条（目的）を一部変更いたします。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次の通りであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変更案                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（目的）<br/>第2条 当社は、次の事業を営むことならびに次の事業を行う会社、組合その他これに準ずる法人等の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配又は管理することを目的とする。</p> <p>1. ビジネス戦略の立案・コンサルティングおよび情報システムの設計・開発・保守<br/>2. 情報処理の受託・運営代行および附帯するファイナンスサービス<br/>3. 情報システムおよび関連する機器材の輸入・販売・保守<br/>4. 情報処理機器および部品の製造・販売<br/>5. 電気工事および電気通信工事業<br/>6. 情報関連の出版・通信サービスおよび教育・セミナーの開催<br/>7. 生命保険の募集に関する業務および損害保険の代理店業務<br/>8. 労働者派遣事業<br/>9. 知的所有権（特許権、実用新案権等）の使用、利用許諾、売買、賃貸借、維持および管理ならびにそれらを通じた事業の企画・立案<br/>10. 動産賃貸<br/>11. 不動産賃貸<br/>12. 前各号に附帯する一切の業務</p> | <p>（目的）<br/>第2条 当社は、次の事業を営むこと、ならびに会社、組合その他これに準ずる法人等の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配又は管理することを目的とする。</p> <p>1.～12. &lt;現行どおり&gt;</p> |

#### 3. 定款一部変更の効力発生日

平成30年6月27日

第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|------------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1          | よ なが まもり<br>代 永 衛<br>(昭和19年11月3日) | 昭和42年4月 大日本印刷株式<br>会社 入社<br>昭和42年12月 キヤノン株式会社<br>入社<br>昭和46年3月 東洋オフィスメー<br>ション株式会社<br>入社<br>昭和50年10月 当社設立<br>代表取締役社長<br>平成18年10月 代表取締役会長<br>平成22年6月 相談役<br>平成23年12月 代表取締役会長<br>平成24年6月 代表取締役社長<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ヴァージンメディカル取締役<br>株式会社アイデポルテ取締役 | 240,000株               |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>株 式 の 数 |
|------------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 2          | さとう まさお<br>佐藤 将夫<br>(昭和26年10月16日)   | <p>昭和51年4月 日本信販株式会社<br/>(現三菱UFJニコス株式会社) 入社</p> <p>平成11年7月 山形日本信販株式会社<br/>代表取締役</p> <p>平成18年6月 秋田日本信販株式会社<br/>代表取締役</p> <p>平成21年3月 三菱UFJニコス健康保険組合<br/>常務理事</p> <p>平成23年4月 三菱UFJニコス株式会社退社</p> <p>平成24年5月 当社入社</p> <p>平成26年6月 取締役経営管理室長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>イメージ情報システム株式会社取締役</p> <p>株式会社ヴァージンメディカル監査役</p> <p>株式会社北栄取締役</p> | 一株              |
| 3          | なが みね たか ひろ<br>長峰 貴博<br>(昭和37年9月5日) | <p>昭和59年4月 ソニーPCL株式会社入社</p> <p>昭和63年12月 株式会社電通プロックス(現株式会社電通テック)入社</p> <p>平成19年12月 株式会社レイル設立<br/>代表取締役</p> <p>平成23年6月 株式会社エヌツー設立代表取締役<br/>(現任)</p> <p>平成29年6月 当社取締役<br/>(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社アイデポルテ代表取締役</p>                                                                                                          | 40,000株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|-----------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| ※<br>4    | なが い けい いち<br>永 井 敬 一<br>(昭和35年4月22日) | <p>昭和60年4月 日航情報開発株式会<br/>社（現株式会社イン<br/>フォテック）入社</p> <p>平成4年3月 同社退社</p> <p>平成5年4月 株式会社ビーコア<br/>設立<br/>取締役副社長</p> <p>平成8年6月 パールマックス<br/>株式会社<br/>代表取締役</p> <p>平成10年3月 同社代表取締役<br/>退任</p> <p>平成13年12月 株式会社ビーコア<br/>取締役副社長退<br/>任</p> <p>平成14年3月 有限会社ケイズナレ<br/>ッジコンサルティング<br/>（現エクストッ<br/>プテクノロジー株式<br/>会社）設立代表取締<br/>役（現任）</p> <p>平成18年11月 ケイズスポーツエン<br/>ターテインメント株式<br/>会社（現株式会社ア<br/>イデボルテ）取締<br/>役（現任）</p> | 一株                     |

（注）1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 永井敬一氏を取締役候補者とした理由は、当社グループの主たる事業における経営者としての豊富な経験と幅広い見識及びネットワークを当社の経営に活かしていただくことを期待したためであります。
3. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 候補者代永衛氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。



### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| あら き よし ゆき<br>荒 木 義 行<br>(昭和19年5月23日) | 昭和42年4月 ゴーゼル機器株式会社<br>(現ボッシュ株式会社)<br>入社<br>平成6年4月 同社AM事業部生産管理<br>部長<br>平成9年4月 同社安全健康管理部長<br>平成11年10月 東松山市役所及び東松山<br>市社会福祉協議会出向<br>総合福祉施設開設準備室<br>参事<br>平成12年10月 同施設統括施設長<br>平成15年5月 東松山市施設管理公社<br>ギャラリー東松山館長<br>平成19年4月 成川軽合金株式会社入社<br>工場長兼営業統括部長<br>平成21年1月 同社退社 | 一株                        |

- (注) 1. 荒木義行氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 荒木義行氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3. 荒木義行氏を補欠の社外監査役候補者とした理由及び同氏が職務を適切に遂行できるものと判断した理由は、他社、団体での豊富な経験・知識等に基づく的確な助言と監査をしていただく観点からであります。
4. 荒木義行氏が監査役に就任した場合は、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、定款の定めにより当社への損害賠償責任を法令の定める最低責任限度額に限定する契約を締結する予定であります。

以上

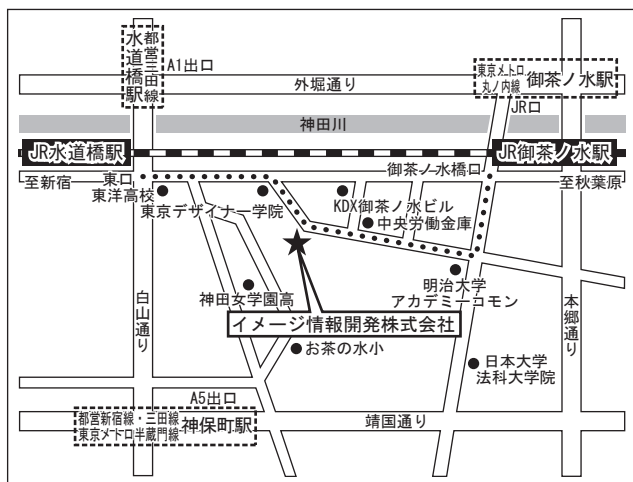
〈メ 毛 欄〉

[illegible]

〈メ 毛 欄〉

[illegible]

# 定時株主総会会場ご案内図



東京都千代田区神田猿楽町二丁目 4 番11号  
犬塚ビル 1 階  
イメージ情報開発株式会社 本社会議室

交通：

JR御茶ノ水駅 御茶ノ水橋口 徒歩7分  
JR水道橋駅 東口 徒歩7分

(ご注意)

お車でのご来場はご遠慮願います。